



●自主財源UPUP

質問 楽観できない財政状況の中で、各施設の維持管理や整備などの市民要望にこたえていくためには、あらゆる発想で自主財源を生み出していくことが重要だ。その方向性を伺う。

答弁 依存財源である地方交付税が減少していることから、優先的かつ継続的に取り組む課題であり、新たな財源の獲得に知恵を絞っているところだ。今後もアイデアを出し合いながら取り組んでいく。

質問

行財政アクションプランの「自主財源の確保と将来負担適正化」のところに具体的な取り組みが書かれているが、あらゆる発想、アイデアについて記述がない。各部署で取り組んでいるもの、これからやろうとしているもの、そして全国の事例をデータベース化することで市内での共有を図るべきではないか。そこから新しい発想が生まれる可能性がある。

答弁

非常に有効な策だと認識した。データベース化について考えていきたい。

質問

確認だ。やる方向で検討するということがあるか？

答弁

そのように進めたい。

質問

公共施設の適切な維持管理がなされていないことに市民は大きな不満を抱えている。しかし、市としても財源の確保に努力していることをきちんと情報発信していくことが大事だと思う。何も考えていないと思うのと、努力しているというところを理解していただくのでは印象が違ってくる。

例えば、毎年発行している「わかりやすい予算書」に自主財源確保の取り組みのページを設けることはできないか？

答弁 そういう考えは必要だと思う。

質問 必要だということだが、それはやる方向で検討するということがあるか？

答弁 紙面スペースを勘案しながら、前向きに考える。

●若い農業創生大学 事業UPUP

質問 JA秋田ふるさととの「園芸作物振興に関する連携協定」の具体的取り組みの中で、就農支援による人材育成をどう図っていくのか伺う。

答弁 「園芸を経営の柱とする農業者の育成」と「就農後のフォローアップ」を重点項目と位置付け、取組を進める。着実に進めるために、JAと市で構成する園芸振興推進会議においてアクションプランを策定する。県とも連携を図



▲市報に広告を掲載し、自主財源を確保

りながら、今後も取り組んでいく。

質問 第二次農業振興計画には新規就農者数30人という目標が書かれているが、この数字の根拠は？

答弁 市の認定農業者が高齢化等の理由で毎年20〜30人減少している。その分を確保するための目標設定だ。

質問

30人という数字はざっくりとしたものであって、品目や作物別に振り分けられているものではない。JAとの連携を遂行するにあたって、園芸振興推進会議で位置付けられた戦略4品目（きゅうり、アスパラ、すいか、トマト）の目標者数を設定することはできないか？